

平成 2 3 事業年度財務諸表

(労災年金担保貸付勘定)

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,276,028	
買現先勘定	1,399,704,600	
1年以内回収予定長期貸付金	3,009,271,495	
未収収益	4,964,959	
未収入金	10,734,790	
その他	7,203	
貸倒引当金	5,122	
流動資産合計		4,553,953,953
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	95,833	
減価償却累計額	28,290	67,543
車両運搬具	49,649	
減価償却累計額	30,286	19,363
工具器具備品	2,067,514	
減価償却累計額	1,687,912	379,602
有形固定資産合計		466,508
2 無形固定資産		
ソフトウェア	1,528,225	
無形固定資産合計		1,528,225
3 投資その他の資産		
長期貸付金	1,389,861,824	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	16,030,219	
貸倒引当金	16,092,042	
投資その他の資産合計	1,389,800,001	
固定資産合計		1,391,794,734
資産合計		5,945,748,687
負債の部		
流動負債		
未払金	14,388,802	
未払費用	6,450,251	
預り金	7,855,815	
引当金		
賞与引当金	171,889	
その他	28,598,524	
流動負債合計		57,465,281
固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	261,284	
引当金		
退職給付引当金	7,566,276	
その他	57,829	
固定負債合計		7,885,389
負債合計		65,350,670
純資産の部		
資本金		
政府出資金	5,831,238,146	
資本金合計		5,831,238,146
利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	175,052	
積立金	46,427,006	
当期末処分利益	2,557,813	
(うち当期総利益)	(2,557,813)	
利益剰余金合計		49,159,871
純資産合計		5,880,398,017
負債純資産合計		5,945,748,687

損益計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
労災年金担保貸付業務費			
人件費	1,922,455		
業務委託費	29,789,024		
労災年金担保貸付業務経費	1,584,583		
減価償却費	792,766		
賞与引当金繰入	116,241		
貸倒引当金繰入	1,501,402	35,706,471	
一般管理費			
人件費	821,422		
管理経費	1,408,849		
減価償却費	80,729		
賞与引当金繰入	55,648		
退職給付引当金繰入	319,283	2,685,931	
経常費用合計			38,392,402
経常収益			
労災年金担保貸付事業収入		39,270,645	
資産見返運営費交付金戻入		209,818	
財務収益			
受取利息		1,030,991	
雑益		4,792	
経常収益合計			40,516,246
経常利益			2,123,844
臨時利益			
退職給付引当金戻入益		110,764	110,764
当期純利益			2,234,608
前中期目標期間繰越積立金取崩額			323,205
当期総利益			2,557,813

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	3,648,710,300
人件費支出	3,369,891
その他の業務支出	34,857,658
貸付金の回収による収入	4,032,997,749
貸付金利息収入	39,575,350
その他の業務収入	4,822
小 計	385,640,072
利息の受取額	1,022,336
業務活動によるキャッシュ・フロー	386,662,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	2,400,000,000
定期預金の払戻による収入	2,400,000,000
有形固定資産の取得による支出	123,175
無形固定資産の取得による支出	753,591
有価証券の取得による支出	3,500,000,000
有価証券の償還による収入	4,300,000,000
買現先の増加による支出	31,888,860,100
買現先の減少による収入	30,689,108,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	400,628,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	35,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,144
資金減少額	14,001,102
資金期首残高	143,277,130
資金期末残高	<u>129,276,028</u>

利益の処分に関する書類
(平成24年9月28日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
当期末処分利益		2,557,813
当期総利益	2,557,813	
利益処分額		
積立金	<u>2,557,813</u>	<u>2,557,813</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
労災年金担保貸付業務費	35,706,471		
一般管理費	2,685,931	38,392,402	
(2) (控除)自己収入等			
労災年金担保貸付事業収入	39,270,645		
財務収益	1,030,991		
雑益	4,792		
退職給付引当金戻入益	110,764	40,417,192	
業務費用合計			2,024,790
損益外減価償却相当額			-
損益外除売却差額相当額			-
引当外賞与見積額			-
引当外退職給付増加見積額			875
機会費用			
政府出資等の機会費用			57,437,696
(控除)法人税等及び国庫納付額			
国庫納付額			-
行政サービス実施コスト			55,412,031

注記

1. 重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 23 年 6 月 28 日）及び「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 24 年 3 月））を適用しております。

（1）減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～8年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（2）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

（3）貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づき計上しております。

（4）賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

（5）行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成 24 年 3 月末利回りを参考に 0.985% で計算しております。

（6）リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（7）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、8,166,376 円となっております。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 貸借対照表関係

担保受入金融資産

買現先勘定に係る担保受入有価証券の期末時価は1,399,738,200円であります。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	129,276,028円
資金の期末残高	129,276,028円

6. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 875円は国からの出向職員に係るものです。

7. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針について)

「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」(平成24年1月20日閣議決定)において、全法人一律の現行制度と全法人の組織の在り方を抜本的かつ一体的に見直し、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められております。

【福祉医療機構】

成果目標達成法人とする。

金融業務については、会社法を参考にした監査機能・リスク管理機能の強化等を図るとともに、金融庁検査の導入及び高度なガバナンスの仕組みを措置した金融業務型のガバナンスを適用する。福祉医療政策の動向や金融経済の環境を注視しつつ、政策金融業務を行う既存の法人と同様の法人形態への将来的な移行も含め、その業務や組織の在り方について、引き続き適時に見直しを行う。

(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第12条に基づき、貸付事業を実施しております。これらの事業を実施するため、国から政府出資金を受けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク・危機管理基本方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運用しております。

市場リスクの管理

・金利リスクの管理

予め業務方法書及び当機構の貸付準則により定められた方法により利率を決定しております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	129	129	-
(2) 買現先勘定	1,399	1,399	-
(3) 長期貸付金	4,399		
貸倒引当金	0		
	4,399	4,398	0
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに 準ずる債権	16		
貸倒引当金	16		
	-	-	-

(注) 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買現先勘定

買現先勘定は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、貸付金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(退職給付引当金関係)

退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりであります。

ア 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職手当制度を設けております。

イ 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成24年3月31日現在
退職給付債務 (A)	10,004,177
年金資産 (B)	<u>2,437,901</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	7,566,276
未認識数理計算上の差異 (D)	0
未認識過去勤務債務 (E)	<u>0</u>
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	7,566,276
前払年金費用 (G)	<u>0</u>
退職給付引当金 (F) - (G)	<u><u>7,566,276</u></u>

ウ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成23年4月1日 ～ 24年3月31日
勤務費用	142,982
利息費用	130,530
期待運用収益	95,043
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額等	<u>316,014</u>
退職給付費用	<u><u>208,519</u></u>

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成24年3月31日現在
割引率	2.0%
期待運用収益率	4.1%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

(年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について)

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置	実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納 政府出資金等	23年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産(約58億円)を国庫納付する。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細 （単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	95,833	-	-	95,833	28,290	5,693	67,543
	車両運搬具	49,649	-	-	49,649	30,286	7,418	19,363
	工具器具備品	2,042,962	123,175	98,623	2,067,514	1,687,912	229,352	379,602
	計	2,188,444	123,175	98,623	2,212,996	1,746,488	242,463	466,508
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	3,122,041	753,591	-	3,875,632	2,347,407	631,032	1,528,225
投資その他の資産	長期貸付金	1,557,197,336	3,644,170,000	3,811,505,512	1,389,861,824	-	-	1,389,861,824
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	14,470,771	1,808,285	248,837	16,030,219	-	-	16,030,219
	計	1,571,668,107	3,645,978,285	3,811,754,349	1,405,892,043	-	-	1,405,892,043

2 長期貸付金の明細

（単位：円）

区分	(うち長期貸付金額) 期首残高	当期増加額	当期減少額		(うち長期貸付金額) 期末残高	摘要
			回収額	償却額		
労災年金担保貸付金	(1,557,197,336) 4,805,673,382	3,644,170,000	4,033,000,332	1,679,512	(1,389,861,824) 4,415,163,538	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	204,186	171,889	204,186	-	171,889	

4 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	5,260,629	295,670	4,964,959	423	412	11	(注)
正常先債権	5,257,378	292,888	4,964,490	204	204	-	
要注意先債権	3,251	2,782	469	219	208	11	
未収入金	9,450,219	1,284,571	10,734,790	-	-	-	
正常先債権	523	30	493	-	-	-	
要注意先債権	9,449,696	1,284,601	10,734,297	-	-	-	
未収計	14,710,848	988,901	15,699,749	423	412	11	
1年以内回収予定							
長期貸付金	3,234,005,275	224,733,780	3,009,271,495	143,640	138,529	5,111	
正常先債権	3,233,821,906	224,757,051	3,009,064,855	126,118	126,118	-	
要注意先債権	183,369	23,271	206,640	17,522	12,411	5,111	
流動計	3,248,716,123	223,744,879	3,024,971,244	144,063	138,941	5,122	
長期貸付金	1,557,197,336	167,335,512	1,389,861,824	1,660,440	1,598,617	61,823	
正常先債権	1,550,707,874	163,345,568	1,387,362,306	159,641	159,641	-	
要注意先債権	4,809,950	2,310,432	2,499,518	459,670	397,847	61,823	
破綻懸念先債権	1,679,512	1,679,512	-	1,041,129	1,041,129	-	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	14,470,771	1,559,448	16,030,219	14,470,771	1,559,448	16,030,219	
固定計	1,571,668,107	165,776,064	1,405,892,043	16,131,211	39,169	16,092,042	
計	4,820,384,230	389,520,943	4,430,863,287	16,275,274	178,110	16,097,164	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(3)を参照してください。

5 退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	10,111,111	437,588	544,522	10,004,177	
退職一時金に係る債務	3,584,598	271,846	274,828	3,037,924	
厚生年金基金に係る債務	6,526,513	709,434	269,694	6,966,253	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	2,318,134	389,461	269,694	2,437,901	
退職給付引当金	7,792,977	48,127	274,828	7,566,276	

6 資本金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	5,831,238,146	-	-	5,831,238,146	

7 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	498,257	-	323,205	175,052	(注1)
通則法44条1項積立金	44,311,457	2,115,549	-	46,427,006	(注2)
計	44,809,714	2,115,549	323,205	46,602,058	

(注1) 当期減少額は、「8 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

8 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	323,205	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(6) 100	(0.00) 0.01	8	0.00
職 員	2,538	0.30	262	0.01
合 計	(6) 2,638	(0.00) 0.31	270	0.01

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

10 上記以外の主な資産の明細

買現先勘定の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
買 現 先 勘 定	199,953,000	31,888,860,100	30,689,108,500	1,399,704,600	